



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	33,052	32.6	△648	—	△675	—	△1,164	—
27年12月期第3四半期	24,928	48.7	919	△0.2	918	0.8	552	△5.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,142百万円 (ー%) 27年12月期第3四半期 582百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△70.90	—
27年12月期第3四半期	33.61	33.36

(注) 1. 平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	17,458	3,584	20.0	212.88
27年12月期	12,236	4,817	38.9	289.77

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,625百万円 27年12月期 4,759百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	32.5	△350	—	△400	—	△900	—	△54.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	16,425,600株	27年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	16,425,600株	27年12月期3Q	16,425,600株

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド（VOD））の市場規模は平成27年には前年比112%の1,410億円（一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ）と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成32年には2,270億円（同）まで成長すると推定されております。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成28年3月末時点での加入者数が3,782万件（光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社ICT総研調べ）となりました。

そのうち光回線は2,790万件で74%を占めており、平成30年3月末には3,110万件（同）に成長すると推定されております。

また、MVNOサービス市場では、当社グループが提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成28年3月末で前年比65.5%増の539.4万回線（株式会社MM総研調べ）となりました。平成30年3月末には1,170万回線（同）に成長すると推計されています。

このような環境のもと、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行ってまいりました。一方で急速な事業拡大に伴い、コミュニケーションネットワーク事業において、回収不能債権の増加、棚卸資産評価損および主にソフトウェアにかかる減損損失が生じております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は33,052百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失は648百万円（前年同期は営業利益919百万円）、経常損失は675百万円（前年同期は経常利益918百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,164百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益552百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

＜コンテンツプラットフォーム事業＞

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツラインナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を引き続き行いました。平成28年4月には、NHKオンデマンドの配信開始や、「ドルネク！」（「アイドル」×「U-NEXT」）ブランドでのアイドルコンテンツの強化などに取り組んでおります。

またWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM（相手先ブランド）提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めており、これらの活動が、契約者数の獲得増及び契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。また、今冬以降よりCCC AIR株式会社と共同で「TSUTAYA movie powered by U-NEXT」を提供することにも合意しております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は11,367百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は686百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

＜コミュニケーションネットワーク事業＞

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網を活用した販売活動が引き続き堅調で、フレッツ光回線の契約獲得数は順調に推移しております。

MVNOサービス「U-mobile」においては、低価格SIMサービスの認知度の高まりを背景に積極的な営業展開を行い、販売店網の拡大だけでなく、「U-mobile」専門ショップ「U-NEXTストア」の出店を進め、顧客とのタッチポイントの増加に取り組むとともに、「U-mobile SUPER」、「U-mobile PREMIUM」、「U-mobile MAX」などの新しいサービスプランの提供開始、日本通信株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）との協業関係の構築など、市場の急成長に合わせた対応を行っております。また、プリペイドSIMにおいても、空港での自販機の設置の推進、春秋航空での機内販売開始など、新しい販売手法にも取り組んでおります。このような活動により、契約回線数を伸ばすことができました。

また、光インターネットサービス「U-NEXT光」については、新サービス開始・運用に係るシステム開発に時間を要したことや、料金回収ルールを厳格化させたことから、当初計画より販売活動をペースダウンさせております。平成28年3月にアルテリア・ネットワークス株式会社から承継を受けた「U-NEXT光01」については、安定的に推移しております。

一方で、「U-mobile」、「U-NEXT光」ともに、市場拡大の中、顧客層を多方面に広げた影響で、回収不能債権が増加したことによる貸倒引当金を計上しております。また「U-mobile」においては、自社で調達したスマートフォン端末の販売計画を見直したことによるたな卸資産評価損を計上しております。これらの資産の整理に加え

て、収支構造、オペレーション等の大幅な見直しを実行しておりますが、現時点での損失計上の影響も加味して、主にソフトウェアにかかる減損損失についても計上しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は21,684百万円（前年同期比34.8%増）、営業損失は849百万円（前年同期は営業利益640百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,222百万円増加し、17,458百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が692百万円減少したものの、売掛金が2,947百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,366百万円増加し、12,598百万円となりました。

固定資産は、のれんが2,649百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,855百万円増加し、4,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,438百万円、短期借入金が1,050百万円、1年内返済予定の長期借入金が596百万円及びその他流動負債が1,460百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,411百万円増加し、10,874百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,037百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,044百万円増加し、2,999百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金が98百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,164百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて1,233百万円減少し、3,584百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成28年2月12日付の「平成27年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました「平成28年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	2,461,886
売掛金	5,752,328	8,699,479
たな卸資産	252,887	451,971
その他	1,360,680	2,133,852
貸倒引当金	△288,705	△1,148,835
流動資産合計	10,231,720	12,598,355
固定資産		
有形固定資産	511,259	503,633
無形固定資産		
のれん	2,509	2,651,882
その他	1,218,338	1,315,083
無形固定資産合計	1,220,848	3,966,965
投資その他の資産	272,192	389,674
固定資産合計	2,004,300	4,860,273
資産合計	12,236,021	17,458,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,724,704	4,208,447
短期借入金	1,000,000	2,050,006
1年内返済予定の長期借入金	346,916	943,876
未払金	1,168,928	1,276,725
未払法人税等	406,643	69,602
賞与引当金	-	76,150
販売促進引当金	45,748	18,703
その他	770,626	2,231,146
流動負債合計	6,463,568	10,874,657
固定負債		
長期借入金	913,333	2,951,209
その他	41,535	48,523
固定負債合計	954,868	2,999,732
負債合計	7,418,436	13,874,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	△14,066
株主資本合計	4,759,723	3,496,604
新株予約権	6,319	13,971
非支配株主持分	51,541	73,663
純資産合計	4,817,584	3,584,239
負債純資産合計	12,236,021	17,458,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,928,105	33,052,423
売上原価	15,570,603	20,691,312
売上総利益	9,357,501	12,361,111
返品調整引当金戻入額	3,141	-
差引売上総利益	9,360,642	12,361,111
販売費及び一般管理費	8,440,851	13,009,741
営業利益又は営業損失(△)	919,791	△648,629
営業外収益		
受取利息	486	901
持分法による投資利益	17,497	-
為替差益	-	8,516
設備賃貸料	-	10,522
その他	3,817	5,078
営業外収益合計	21,801	25,018
営業外費用		
支払利息	11,462	32,146
持分法による投資損失	-	1,502
為替差損	5,055	-
支払手数料	-	16,200
その他	6,861	1,987
営業外費用合計	23,380	51,837
経常利益又は経常損失(△)	918,212	△675,448
特別利益		
段階取得に係る差益	-	3,323
その他	-	289
特別利益合計	-	3,612
特別損失		
減損損失	-	546,818
特別損失合計	-	546,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	918,212	△1,218,653
法人税、住民税及び事業税	463,717	205,763
法人税等調整額	△127,706	△281,973
法人税等合計	336,010	△76,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	582,202	△1,142,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,139	22,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	552,063	△1,164,565

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	582,202	△1,142,443
四半期包括利益	582,202	△1,142,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,063	△1,164,565
非支配株主に係る四半期包括利益	30,139	22,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,841,157	16,086,947	24,928,105	-	24,928,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,841,157	16,086,947	24,928,105	-	24,928,105
セグメント利益	699,918	640,473	1,340,392	△420,601	919,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,367,922	21,684,501	33,052,423	-	33,052,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,367,922	21,684,501	33,052,423	-	33,052,423
セグメント利益又は損失(△)	686,679	△849,236	△162,556	△486,073	△648,629

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる一部のサービスに対する資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において546,818千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。